

AppLogi サービス使用許諾規約

この AppLogi サービス使用許諾規約（以下「本規約」といいます。）は、船井総研ロジ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する運送事業者向け業務のデジタル化・DX 化支援サービス「AppLogi DX Platform」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して適用されます。本規約は、契約者が遵守すべき条件を定めるものであり、本規約に同意した契約者のみが本サービスを利用できるものとします。

第1条（定義）

本規約において使用する用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「本契約」とは、本サービスの利用に関する当社と契約者との間の契約をいいます。
なお、本契約は、当社が主宰する研究会サービスに申込みがあった場合、当該研究会サービスに関する契約に付随するものと位置づけられます。また、当社と契約者との間で個別のコンサルティング契約又は開発契約を締結して、当社が契約者に対してこれらを提供する場合、本契約はこれらの契約に関連するものと位置づけられます。
- (2) 「その他の規程」とは、当社が定める本規約以外で本契約の内容を定める申込書、規程、規約、規則等をいいます。
- (3) 「契約者」とは、本サービスを利用するために当社との間で本契約を締結した法人、法人に所属する従業員、個人事業主、個人事業主の指揮下の従業員その他事業を営む者をいいます。
- (4) 「本コンテンツ」とは、本サービスにより提供する動画、資料その他本サービス上で閲覧、ダウンロード可能な情報をいいます。
- (5) 「利用料金」とは、契約者が本サービスの対価として当社に支払う料金をいいます。
- (6) 「本システム」とは、本サービスの提供に際して用いられる当社、外部事業者、その他の第三者のシステムをいいます。
- (7) 「本仕様」とは、本サービスのユーザーインターフェース、機能、利用方法、対応端末、対応ブラウザ、対応時間、その他の要素に係る当社所定の仕様をいいます。なお、別途当社の指定のない限り、本仕様は外部事業者所定の仕様に準じます。
- (8) 「知的財産権等」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権（これらの登録を受ける権利を含みます。）、著作権、不正競争防止法上の権利、ノウハウ、アイデアその他一切の財産的又は人格的権利をいいます。
- (9) 「外部事業者」とは、当社を販売店に指名し、当社が契約者に対して本サービスの提供することを許諾した当社以外の提携先事業者をいいます。
- (10) 「外部事業者規約」とは、外部事業者が定める本サービスの利用に関する申込書、規程、規約、規則等をいいます。

第2条（本契約等の目的）

本サービスは、当社が提携する外部事業者から契約者に対して本サービスを提供することに関して許諾を受け、かかる許諾に基づき、当社が契約者に対して利用を許諾するものです。当社及び契約者は、本契約に基づいて本サービスを提供又は利用する必要がある、本規約は、本契約に適用される基本的な条件を定めることを目的としています。

第3条（適用範囲）

- 1 本規約は、本契約の内容を構成し、当社と契約者とに適用されます。
- 2 その他の規程は、本契約の一部を構成するものとします。本規約とその他の規程の内容が異なる場合は、その他の規程において明示的に当該その他の規程が優先する旨の定めがある場合を除き、本規約が優先して適用されます。
- 3 外部事業者規約は、当社が契約者に対して明示的に本契約の一部を構成するものとして提示したものに限り、本契約に適用されます。

第4条（申込み）

- 1 契約者は、本規約、その他の規程、前条第3項により明示した外部事業者規約（以下総称して「本規約等」といいます。）の全て（申込み時に有効に存在するものに限る。）の内容に同意した上で、当社所定の方法により、本サービスの利用の申込みを行うものとします。
- 2 契約者は、登録する情報が全て正確であることを保証します。当該登録する情報が不正確であることにより契約者に生じる損害について、当社は一切の責任を負いません。
- 3 当社は、当社所定の基準により、契約者の申込みに対する諾否を判断し、これを承諾する場合には、契約者に対し、その旨を当社所定の方法で通知します。当社が当該通知をすることにより、本契約が成立します。なお、当社が当該通知及び契約を拒絶する通知を行わず、契約成立に関する留保なく本サービスに関する利用アカウントを発行した場合、同発行をもって契約を承諾する通知とみなすものとします。
- 4 当社は、契約者が以下のいずれかに該当する場合はその申込みを承諾しないことがあります。なお、当社は、上記判断に関する理由を開示する義務を負いません。
 - (1) 当社所定の方法によらずに本サービスの利用の申込みを行った場合
 - (2) 登録する情報の全部又は一部につき、虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (3) 本規約等に違反するおそれがある場合
 - (4) 過去に本規約等に違反した者又はその関係者である場合
 - (5) 当社又は当社のグループ会社が本サービス以外で提供するサービスに関して、過去に契約、利用規約等に違反した者若しくは当社と紛争が生じた者又はそれらの関係者である場合
 - (6) 当社又は当社のグループ会社と競業する事業を運営し、又はその事業の関係者で

ある場合

(7) その他当社が申込みを妥当でないと判断した場合

- 5 契約者は、申込み時において登録した情報に変更が生じた場合は、直ちに当社所定の方法により、その変更の手続きを行うものとします。これを怠ったことによって契約者が損害を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第5条（利用料金）

- 1 本サービスの利用料金は、当社が別途定める料金プランに規定する内容によります。
- 2 契約者は前項の利用料金につき、当社が定める期日までに請求書その他当社が定める方法により支払うものとします。なお、支払方法が銀行口座に振込みによる場合、振込手数料は契約者の負担とします。

第6条（本サービスの内容及び契約者の義務）

- 1 本サービスへのアクセスの方法、本サービス及び本コンテンツの内容、本環境その他具体的事項は、別紙に定めるもののほかは、別途当社が定めるものとします。
- 2 当社は、本サービス又は本コンテンツの内容の追加、変更、削除等を適宜行うことがあり、契約者は、これを承諾するものとします。
- 3 契約者は、本サービスを利用にあたり行った設定等及び提供を受けた本コンテンツについて、自己の責任で必要に応じてバックアップ等その他の保全措置をとるものとします。当社はいかなる場合にも同データの保存等について責任を負いません。
- 4 当社は、本サービスを提供するために必要なサーバー機器、通信回線、契約者の電気通信接続サービス、契約者の設備、その他当社の運営管理範囲外の機器、設備、ソフトウェアの故障等により生じた費用又は損害等について、何らの責任を負いません。
- 5 本サービスの利用のために当社が契約者に ID・パスワードを割り当てた場合、契約者は、当該 ID・パスワードの管理責任を負い、当社の故意又は重大な過失がある場合を除き、当該 ID・パスワードに関する管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等に起因する一切の損害は契約者が負担するものとします。また、当社の故意又は過失によらず、ID・パスワード等が契約者以外の第三者に使用され、当社に損害が生じた場合、契約者はこの損害を賠償するものとし、また、当社は当該第三者の行為を契約者の行為とみなすことが出来ます。

第7条（本コンテンツ）

- 1 本コンテンツは、契約者がこれを参考に自らの事業運営、業務改善等を行うことを目的として提供されるものですが、当社及び外部事業者は、本コンテンツの最新性、目的適合性、効果、結果について保証せず、これらについて何ら責任を負いません。
- 2 当社は、当社における任意の判断により、又は本コンテンツを提供している外部事業者

の判断により、提供した本コンテンツの内容を更新、変更又は削除することがあり、その継続的な提供を保証するものではありません。

第8条（再委託）

- 1 当社は、当社の責任において、本サービスの実施の一部を第三者に再委託することができます。
- 2 当社は、再委託先に対して、本契約に基づく自己の義務と同内容の義務を負わせるものとし、再委託先の行為に関して、自ら本サービスを実施した場合と同様の責任を負うものとしします。

第9条（禁止行為）

契約者は、以下の各号のいずれかに該当し又は該当するおそれと当社が判断する行為をしてはならないものとします。

- (1) 本サービスを不正の目的をもって利用する行為
- (2) 本サービス又は本コンテンツの全部又は一部を第三者に提供、開示し又は公衆送信を可能にし、公衆送信する行為及びこれらの準備行為
- (3) 明示的に許諾されている場合を除き、本サービス又は本コンテンツの内容をダウンロード、コピー、録音、録画、撮影、複製する一切の行為及びこれらを試みる行為
- (4) 本サービスによりアクセス可能な情報を改ざん又は消去する行為
- (5) 本サービスのソフトウェア、本コンテンツのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、その他ソースコードを抽出する行為
- (6) 当社が契約者に割り当てた ID・パスワードを無償・有償を問わず第三者に貸与若しくは譲渡し、又はその他の方法で第三者の利用を可能にする行為
- (7) 当社又は本サービスを批判し、その信用を毀損する行為
- (8) 他の契約者又は第三者になりすます行為
- (9) 当社が許諾した者以外に本サービスを利用させる行為
- (10) 本サービスの提供を妨害する行為
- (11) 本サービスの機能、メニューに対して変更、追加を強要する行為
- (12) 第三者の本サービスの利用に支障を与え又はそのおそれのある方法もしくは態様において本サービスを利用する行為
- (13) 当社の事前の承諾なく、当社と競業する事業を宣伝、広告、勧誘若しくは営業をし、又はこれらの目的で本サービスの利用を行う行為
- (14) 犯罪に関連する行為
- (15) 公序良俗に反する行為
- (16) 所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- (17) 当社、他の契約者又は第三者の知的財産権等、プライバシー権、名誉権、信用、肖像

権、その他何らかの権利又は利益を侵害する行為

(18)前各号の行為を直接又は間接に惹起し又は容易にする行為

(19)その他、当社が不適切と判断する行為

第10条（知的財産権等及びその他の権利）

本コンテンツ及び本サービスの知的財産権等は、全て当社又は外部事業者その他当社に正当に許諾をした第三者に帰属します。本契約の締結は、本コンテンツ及び本サービスに関する当社及び第三者の知的財産権等に関し、本サービスを利用する範囲を超えて、契約者に対して、いかなる権利も許諾するものではありません。

第11条（第三者の権利侵害）

- 1 本サービスが第三者の知的財産権等その他の権利を侵害するものであるとして、第三者との間で紛争が生じた場合、当社及び契約者は、直ちにこれを相手方に通知するものとしします。
- 2 契約者は、前項の紛争の処理にあたり、当社に対し、実質的な参加の機会及び紛争を処理するために必要な権限を与え、並びに必要な協力を行うものとしします。
- 3 第1項の紛争によって契約者に生じた損害について、当社は、本契約に定める範囲内で、これを賠償するものとしします。ただし、当該紛争が契約者の責めに帰すべき事由により生じた場合、当社は一切責任を負わないものとしします。
- 4 前項にかかわらず、契約者が本条第1項又は第2項に違反した場合、当社は一切責任を負わないものとしします。

第12条（非保証）

- 1 当社は、次の各号につき、いかなる保証も行わないものとしします。また、契約者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は、契約者に対し、本契約において規定されている内容を超えて、いかなる保証も行わないものとしします。
 - (1) 本サービスが全ての情報端末に対応していること、不具合、瑕疵がないこと
 - (2) 本サービスが契約者の特定の目的に適合し、有用であること。
 - (3) 本サービスが契約者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合すること。
- 2 契約者はあらかじめ以下の各号について了承するものとしします。
 - (1) サービスと他社が提供するアプリケーションが同時使用される場合において、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があること
 - (2) AppStore、Google Play 等のアプリストアの利用規約および運用方針の変更などに伴い、本サービスの一部又は全部の利用が制限される可能性があること
- 3 当社は、本サービスおよび本サービスを通じて他のネットワークサービスを利用する

ことにより情報等が破損または滅失したことによる損害、もしくは契約者が本サービスから得た情報等に起因して生じた損害について、一切の賠償の責任を負わないものとしします。

第13条（本サービスの中断等）

- 1 当社は、本仕様の変更、本システムの過負荷・不具合・メンテナンス・停止・仕様変更、法令の制定改廃、天災地変、停電、通信障害、不正アクセス等により当社において必要があると判断した場合、当社が必要と判断する期間、本サービスを変更、中断、制限又は終了する措置（本契約の解除を含みます。）を講じることができるものとしします。
- 2 当社は、事業上の理由により本サービスの継続が困難と判断した場合には、相当な期間を定めて契約者に対して通知をすることにより、本サービスを終了することができるものとしします。また、当社は、外部事業者と当社との本サービスの提供に関する契約が終了したときは、本契約も当然に終了させることができるものとしします。
- 3 当社は、前2項の変更、中断、制限、終了にあたっては、事前に予告するよう努めます。ただし、緊急やむを得ない場合は、事後速やかに契約者に連絡するものとしします。
- 4 本サービスを変更、中断、制限又は終了したときは、当社は、別途明示的に定める場合を除き、これによって契約者に生じたいかなる損害についても一切責任を負わず、また、契約者は、利用料金を支払う義務を免れません。

第14条（不可抗力）

当社は、本システム（外部事業者が保有管理するシステムを含みます。）の過負荷・不具合・メンテナンス・仕様変更、法令の制定改廃、天災地変、停電、通信障害、不正アクセス等、当社の責によらない不可抗力に基づく事由により契約者に生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

第15条（個人情報等の取扱い）

- 1 当社は、契約者の個人情報について、法令及び当社所定の個人情報保護方針に基づき取り扱うものとしします。
- 2 当社及び外部事業者は、契約者から提供を受けた個人情報を含む情報につき特定の個人、企業名が識別できない形に加工し、サービスの品質向上・改善、契約者への情報提供並びにこれらに準ずる事項を目的として数字、統計データ等を作成し、使用することがあり、契約者は、これを承諾するものとしします。
- 3 当社は、本サービスの提供に際し、契約者から提供を受けた個人情報を含む情報を外部事業者に対して提供いたします。契約者は、あらかじめかかる個人情報等の提供について同意するものとしします。なお、外部事業者による個人情報の取扱いは、外部事業者のプライバシーポリシーその他の外部事業者規約の定めに従うものとしします。

第16条（秘密保持）

契約者は、本契約の有効期間中であると終了後であることを問わず、本サービスの利用の過程において知り得た本コンテンツの内容並びに当社の情報で一般に公開されていない情報及び通常一般に開示されることを望まないものと合理的に認められる情報を第三者に開示、漏洩せず、また本サービスの利用以外の目的で利用してはならないものとします。

第17条（反社会的勢力の排除）

- 1 当社及び契約者は、自己並びにその役員及び重要な使用人（以下「役員等」という。）が現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロ又は特殊知能暴力団等その他これらに準ずる者のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないこと並びに暴力団の排除等に関して各都道府県が制定する条例を遵守することを確約するものとします。
- 2 契約者は、自ら（役員等その他の従業員を含む。）又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いる等の方法で、相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 当社及び契約者が第1項又は第2項に違反することを原因として、相手方に損害、損失又は費用（弁護士費用等を含み、以下、「損害等」という。）が生じた場合、違反者は、相手方に対して、当該損害等を補償するものとします。
- 4 契約者は、第1項又は第2項に反する事実を発見した場合は、直ちに当社にその旨を報告するものとします。

第18条（契約期間）

- 1 本契約の有効期間は、本契約の成立日から1年間とします。ただし、当社又は契約者のいずれかから契約期間満了の1か月前までに解約する旨の申出がないときは、さらに1年間更新され、以後同様とします。
- 2 前項にかかわらず、当社と契約者が、別途本サービスを明示的に含む内容の契約をし、かつ、当該契約において契約期間を定めた場合、当該定めが優先して適用されるものとします。
- 3 第1項の定めにかかわらず、当社と外部事業者との契約が事由のいかんを問わず終了した場合は、本契約も自動的に終了するものとします。

第19条（解約）

契約者は、本契約の有効期間中は途中で解約することができません。また、何らかの事由により解約を認める場合でも、契約者は、本サービスの使用の有無を問わず、本契約の代金全額の支払義務を免れないものとし、既に代金を支払済みの場合、当社はこれを契約者に返還しないものとします。

第20条（期限の利益喪失・解除等）

- 1 契約者が本規約等（本規約第9条を除きます。）に違反し、当社が相当期間を定めて催告したにも拘わらず是正されない場合には、契約者の本契約上の全ての債務は期限の利益を失うものとし、また、当社は、直ちに本契約を解除することができるものとします。
- 2 契約者が次の各号の一に該当した場合には、何らの催告なくして、契約者の本契約上の全ての債務は期限の利益を失うものとし、また、当社は、直ちに本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 自らが振り出し又は引き受けた手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - (2) 支払不能の状態となり、又は支払を停止した場合
 - (3) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、競売又は公租公課滞納処分を受けた場合
 - (4) 破産、民事再生、会社更生又は特別清算の申立てがなされた場合
 - (5) 監督官庁から営業停止、営業免許取消しその他営業活動に影響を与える行政処分を受けた場合
 - (6) 財産状態又は信用状態が悪化した場合
 - (7) 事業の継続が困難になった場合
 - (8) 実質的支配関係が変化し従前の事業主体との同一性が失われた場合
 - (9) 当社に対する重大な背信行為があった場合
 - (10) 第9条（禁止行為）に違反した場合
 - (11) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
- 3 契約者が第1項に該当した場合又は前項各号の一に該当し、又は該当する可能性が認められた場合、当社は、前2項に基づく本契約の解除を行わずに、当社が必要と判断する期間、当該契約者に対する本サービスの提供を中断又は制限することができるものとします。
- 4 当社が本条による解除を行う場合でも、契約者は、本サービスの利用の有無を問わず、利用料金の全額の支払義務を免れないものとします。また、既に利用料金を支払済みの場合、当社はこれを契約者に返還しないものとします。
- 5 当社が第1項又は第2項に基づく解除を行い、又は第3項に基づく措置により契約者に損害が発生した場合でも、当社は当該損害につき一切責任を負いません。

第21条（損害賠償等）

- 1 契約者は、故意又は過失により本契約に違反し、当社に損害を与えた場合、これを賠償するものとします。
- 2 契約者が本サービスに関連して第三者との間で紛争を生じた場合は、契約者の費用と責任において、当該紛争を処理するものとします。
- 3 当社は、当社の責に帰すべき事由により、契約者に対して本サービスが提供できなかった場合は、本サービスを利用できないことを契約者が知った時刻から起算して連続して72時間以上その状態が連続したとき、または1料金月に合計120時間以上本サービスが利用できなかったときに限り、甲からの請求により、その中断時間に対応する料金額を限度として損害を賠償します。ただし、甲が当該請求をし得ることとなった日から1ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかった場合は、契約者はその権利を失うものとします。
- 4 定期的な運用保守による中断、契約者と合意されているサービスの保守・中断・変更、第16条に定める不可抗力により本サービスの提供が受けられなかった時間については、前項の提供不能期間に算入しないものとします。
- 5 第3項に定めるもののほか、当社の故意又は重大な過失により契約者に対して損害を与えた場合、賠償すべき損害の範囲は、契約者に現実に発生した通常の損害（付随的損害、間接損害、派生的損害、逸失利益を含む特別の損害及び間接的損害は含みません。）に限るものとし、賠償すべき損害の額は、本契約の解除又は解約の有無を問わず、その原因となる事実が発生した月の前月分の利用料として契約者が当社に対して支払った額（税抜額）を上限とする。
- 6 当社は、本規約において明示的に定める場合を除き、いかなる場合も本サービスの利用料金を返金しません。

第22条（存続条項）

本契約の終了原因を問わず、第6条（本サービスの内容及び契約者の義務）、第9条（禁止行為）、第10条（知的財産権等及びその他の権利）、第16条（秘密保持）、第21条（損害賠償等）、本条、第26条（管轄）は、本契約の終了後も引き続き存続するものとします。

第23条（連絡）

- 1 当社から契約者への連絡は、書面の送付、電子メール若しくはチャットの送信、又は当社サイトへの掲載等、当社が適当と判断する手段によって行うものとします。当該連絡が、電子メール若しくはチャットの送信又は当社サイトへの掲載によって行われる場合は、当社が電子メール若しくはチャットを送信し又は当社サイトへ掲載した時点で、契約者に到達したものとみなします。

- 2 契約者から当社への連絡は、当社所定の問合せ窓口宛に行うものとします。当社は、当社所定の問合せ窓口以外への連絡については対応を行う義務を負わず、契約者からの連絡が当社所定の問合せ窓口以外へなされたことにより契約者に不利益、損害等が生じた場合であっても、何らの責も負いません。

第24条（分離条項）

本契約の条項のいずれかが何らかの法令と抵触するときは、後者が優先し、本契約の当該条項はかかる抵触を除去するのに必要な限りで制限又は削除されるものとします。この修正又は削除によっても本契約のその他の条項には影響を与えず、本契約自体は完全な効力を有するものとして継続するものとします。

第25条（完全合意）

本規約は、本契約に関連する当社及び契約者の完全なる合意を構成し、本契約の締結以前に当社及び契約者間でなされた本契約に関連するいかなる口頭又は書面による合意も本契約の締結により効力を失い、全て本契約に取って代わられるものとします。

第26条（管轄）

本契約及び本サービスに関連して契約者と当社の間で生じた一切の紛争については、訴額に応じ、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第27条（本規約の変更等）

- 1 当社は、以下各号のいずれかに該当する場合、利用者の承諾を得ることなく、本規約を変更することができるものとします。
 - (1) 変更内容がサービス名や表現の変更又は誤字、脱字の修正等であり、本利用規約の内容に実質的に影響しない場合
 - (2) 変更内容が利用者の一般の利益に適合する場合
 - (3) 変更内容が契約した目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものである場合
- 2 当社は、前項第2号及び第3号による変更の場合、変更日の2週間以上前までに、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を、ホームページへの掲載その他当社が適当と判断する方法により通知します。なお、前項第1号による変更の場合、ホームページへの掲載その他当社が適切と判断する方法により通知した時点で変更後の本利用規約に関する効力が発生するものとします。
- 3 当社は、第1項各号に定める場合に該当しない本規約の変更については、変更日の1か月以上前に当社が定める方法で契約者に通知します。契約者が変更内容に同意しない場合、当社は本サービスの提供を継続する義務を負いません。変更日以降は、変更後の

本規約がすべての契約者に適用されるものとし、本規約の変更後本サービスを利用した契約者は、当該変更に同意したものとみなします。

- 4 外部事業者規約の変更は、外部事業者規約の定めに従うものとし、契約者は自らの責任においてこれを確認するものとします。

以上

制定日 2025 年 4 月 1 日

本サービスの内容等

1 申込の単位

本サービスの申込みは、1事業所あたりとします。

2 サービス内容

- (1) 受付窓口は、当社が指定する所定のプロジェクト管理ツールを利用します。
- (2) 基本対応時間は、土日祝を除く、平日 10 時から 18 時とします。但し夏季・年末年始休業などの休業日については、当社の営業日に準じます。
- (3) 重大障害発生時の目標初期応答時間は、4 営業時間を目安とされています。
- (4) スマートデバイスにインストールして使用する、スマートデバイスにインストールして使用する、所定のアプリケーションに契約者が登録できるユーザー数は、利用事業所ごとに 1 アカウントあたり 50 名を限度して、甲乙協議の上、登録ユーザー数を設定します。
- (5) 前号のユーザー上限数を超過するユーザーの利用が生じるときは、追加のアカウントを申し込む必要があります。
- (6) 第 4 号で設定した登録ユーザー数が大幅に増加した場合、当社が提供する本サービスの内容を一部変更する場合があります。その場合、サービス内容については、当社と契約者で協議の上定めるものとします。

3 データの取り扱いについて

- (1) 本サービスにおいて、サーバー設備の故障または停止等の復旧対応、本サービスの維持運営のため、本サービスの利用により甲がサーバーに格納したデータを確認または複製（バックアップ）することがあります。ただし、当社はバックアップを実施する義務を負うものではなく、必要なデータのバックアップ・保存は、契約者の責任において実施して下さい。
- (2) 本サービスの提供に必要な範囲において、本サービスを通じて契約者から提出されたデータに対して、アクセス、監視、使用し、開示することがあります。また、本サービス提供に必要な範囲において、本サービスを通じて甲から提出されたデータは、Google Inc.に提供する場合があります。
- (3) 当社は、以下の各号に該当する場合、契約者に事前に通知し、同意を得たうえで、契約者の書き込んだ内容を削除することができるものとします。
 - (ア) 書き込み後一定期間（データ登録後 1 年を想定）を経過した場合
 - (イ) 契約者の割当ディスク容量（DBMS 要領 2 GB を想定）を著しく超えた場合
- (4) 事由のいかんを問わず本契約が終了した場合、当社は、本サービスの利用により契約者がサーバーに格納した全てのデータを削除することができます。なお、当社は、契約者

に対し、当該削除に起因する損害につき一切の責任を負いません。

- (5) 本契約終了時に、契約者が本サービス利用時にサーバーに格納したデータの抽出・提供を希望する場合、当該データ提供にかかわる作業行為は有料とし、契約者は、当社に対し両者協議の上で定めた料金を支払わなければならない。なお、提供するデータの形式および様式については当社が定めるところに準ずる。